

群星
【むりぶし】

Muribushi

11月★12月 2014年
月号

隔月発行
November
★
December

地域の目「沖縄進出への思い」 株式会社エーデルワイス代表取締役会長 比屋根 毅

【特集1】 沖縄国際ハブクラスター始動！
～アジアゲートウェイを目指して～

【特集2】 観光客1000万人時代のインフラ整備

就任の御挨拶

内閣府特命担当大臣

やまぐち しゅんいち

山口 俊一

この度、第2次安倍改造内閣において、沖縄担当大臣に就任いたしました。

これまで私は、地方再生担当の内閣総理大臣補佐官、総務副大臣などを務め、地方の振興・活性化に関する実務を数多く経験してまいりました。

この経験を生かし、日本のフロントランナーとしてさらに沖縄が発展するよう、尽力してまいります。

安倍改造内閣では、最大の課題の一つに元気で豊かな地方の創生(地方創生)を掲げていますが、東アジアの中心に位置する地理的特性や、日本一高い出生率といった優位性・潜在力を有している沖縄は、地方創生のモデルケースとなる可能性を大いに秘めていると考えております。

9月3日に担当大臣に就任して間もなく、沖縄を訪問させていただきましたが、沖縄科学技術大学院大学や那覇空港の新滑走路建設地の視察を通じて、その思いを一層強くいたしましたところです。

担当大臣として、自分の目でしっかりと現状を把握し、また地元の皆様の声もお聞きしながら、今後の施策に反映をさせていきたいと思っております。

プロフィール

平成26年9月3日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府特命担当大臣に、山口俊一氏が就任しました。

【経歴】

昭和50年4月 徳島県議会議員初当選

(史上最年少)

平成2年2月 衆議院議員初当選

平成8年1月 郵政政務次官

平成15年9月 総務副大臣

平成20年9月 内閣総理大臣補佐官

(地方再生担当)

平成24年12月 財務副大臣

平成26年9月 内閣府特命担当大臣

(沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策)、IT政策担当、再チャレンジ担当、クールジャパン戦略担当

【趣味】

読書、映画、旅行など



山口大臣の沖縄訪問



仲井眞沖縄県知事との懇談

山口沖縄担当大臣は、9月9日(火)～10日(水)にかけて、大臣就任後初めて沖縄県を訪問しました。

大臣は、平和祈念公園や沖縄科学技術大学院大学等を視察したほか、仲井眞沖縄県知事、喜納沖縄県議会議長、経済団体代表及び市町村・各圏域代表との懇談を行いました。



国立沖縄戦没者墓苑を参拝



沖縄科学技術大学院大学視察



普天間飛行場視察（宜野湾市役所より）

副大臣及び大臣政務官のプロフィール

内閣府副大臣に

平 将明 氏が就任
（たいら まさあき）



平成26年9月4日付で、沖縄及び北方対策を担当する内閣府副大臣に、平将明氏が就任しました。

【経歴】

平成17年9月 衆議院議員初当選

平成24年12月 経済産業大臣政務官

平成26年9月 内閣府副大臣

（沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策、国家戦略特区、IT政策担当、再チャレンジ担当、クールジャパン戦略担当、地方創生担当、沖縄基地負担軽減担当）

【趣味】

読書、バトミントン

内閣府大臣政務官に

松本 洋平 氏が就任
（まつもと ようへい）



平成26年9月4日付で、沖縄及び北方対策を担当する内閣府大臣政務官に、松本洋平氏が就任しました。

【経歴】

昭和17年9月 衆議院議員初当選

平成26年9月 内閣府大臣政務官

（沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策、防災、IT政策担当、再チャレンジ担当、クールジャパン戦略担当、拉致問題担当、海洋政策・領土問題担当、国土強靱化担当、沖縄基地負担軽減担当）

【趣味】

読書、旅行、スポーツ

【座右の銘】

今やらねばいつできる、
わしがやらねばたれがやる
（小平名誉市民 平嶋田中の言葉）



表紙写真

クワンソウの花 (今帰仁村・今帰仁さまみファーム)

この一面に広がるオレンジは、沖縄県が指定した伝統野菜の1つでもあるクワンソウ(和名:アキノワスレグサ)の花です。

クワンソウの命は短く、朝咲いて夕方には萎れてしましますが1本の茎には約20輪のつぼみがついでおり、毎朝新しい花を咲かせます。

沖縄では昔から、お浸しや味噌汁などに食材として花(蕾)や葉、根を利用してきました。

また、最近では睡眠改善効果が注目されており、沖縄の特産品として健康茶やサプリメント、クッキーなどのお菓子に加工・販売されています。開花時期は、9月上旬～11月中旬頃です。

撮影: 沖縄総合事務局
原 孝文

群星 Muribushi 11月★12^{2014年}月号 CONTENTS

01 就任の御挨拶 内閣府特命担当大臣 山口 俊一

02 プロフィール 内閣府副大臣 平 将明 内閣府大臣政務官 松本 洋平

04 地域の目「沖縄進出への思い」 株式会社エーデルワイス 代表取締役会長 比屋根 毅
Series 36

05 特集1 沖縄国際ハブクラスター始動! 経済産業部
～アジアゲートウェイを目指して～

07 特集2 沖縄観光客1000万人時代のインフラ整備 開発建設部

11 なつゆい 美味しい沖縄 ～沖縄食材を食べ尽くす!～ 沖縄産「きのこ」

13 1 管内経済情勢報告(平成26年10月) 財務部

15 2 中小企業・小規模事業者の悩みに応えます! 経済産業部
～沖縄の事業者をもっと元気に!地域密着の3つの相談窓口～

17 3 うちな～インフラ情報館の開設 開発建設部
～ワンストップで事業内容や事業プロセスの見える化～

18 4 新船「フェリーよなくに」が就航 運輸部
～与那国島から石垣港航路に快適な船旅を提供～

19 5 製造関連企業による「沖縄力発見ツアー2014」を実施 総務部
～沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興等を目指して～ 経済産業部

20 局 • 講演会「我が国の財政について」 財務部
• 細溝金融庁長官による説明会 財務部
• 「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」の締結 財務部

21 の • 子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー 農林水産部
動 • 農業分野における障害者就労・雇用促進セミナー 農林水産部
• 景観法制定10周年 開発建設部

22 き • 11月は「建設業取引適正化推進月間」です 開発建設部
• 平成26年度船員労働安全衛生月間の実施 運輸部

22 お知らせ 「子メーター(証明用電気計器)」の有効期限は過ぎていませんか!?
有効期限を過ぎた子メーターは使用できません!

本誌掲載の論文等の意見は、筆者の個人的見解であることをお断りします。



みなさんは「ノンステップバス」をご存知でしょうか。床の高さが地上面から65cm以下に設計され、乗降口のステップ(階段)が無いバス車両のことで、補助スロープを付けることにより、車いすに乗ったままでもスムーズに乗降できるバス車両のことです。また、握り棒などは容易に判別できる色彩に塗色されており、様々な障害をお持ちの方や高齢者、幼いお子様にとっても利用しやすいバスとして、ここ数年、沖縄県内の路線バスにおいても導入が進められております。

こうしたノンステップバスの導入を図り、バリアフリー化を進めることにより、誰もが利用しやすいバスになることを目指しています。



「沖縄進出への思い」



株式会社エーデルワイス

代表取締役会長

ひやね つよし
比屋根 毅

菓子ひとすじ60年余。石垣島の大自然の中で駆け回っていた私
が、大きな夢を抱き、単身で島を
飛び出したのは15歳の時でした。

無我夢中で菓子の道を歩み続け
てきましたが、一人前になってい
つか郷里へご恩返ししたいという
私の長年の夢が叶う日がようやく
近づいてきました。

2年後に、創業50周年の節目を
迎えるにあたり、郷里のために何
かお役に立ちたいという思いか
ら、このたび沖縄に進出すること
になりました。

今年4月、弊社の沖縄進出の意
向を聞かれた琉球銀行の金城頭取
が兵庫県にある弊社までわざわざ
お越しになり、沖縄で営業力と販
売網をお持ちのオキコ株式会社
と、長年培ってきた高い技術力を

持つ弊社がコラボレーションすれ
ば、沖縄の菓子業界の活性化と底
上げにつながるのではないかと
提案をいただき、歴史あるオキコ
株式会社との仲介役を積極的に務
めて下さいました。

とんとん拍子に話は進み、
2014年9月1日、オキコ株
式会社と弊社は共同出資の新会
社「株式会社エーデルワイス沖縄」
を設立いたしました。

また、今年4月25日、沖縄タイ
ムス社からの要請を受け、沖縄政
経懇話会21の4月定例会に講師と
してお招きいただきました。

私のような者でも、郷里のため
にお役に立てることがあればとい
う思いから、沖縄県内の政財界の
トップの皆様の前で「郷里を出て
61年の歩み」をテーマに講演させ
ていただきました。

沖縄を代表される皆様を前に大
変恐縮しましたが、私なりに歩ん
できた人生をお話しさせていた
いたところ、思いがけず大きな反
響があり、政財界からは是非沖縄に
進出するという強いご要望もいた
だき、このたびの進出を後押しして
下さいました。

2016年までに那覇市周辺で
製造工場、飲食できるレストラン
やカフェなど生産と販売機能を備
えたモデル店舗をオープンする予

定です。

その店舗では、安心安全で高品
質な商品の販売をはじめ、菓子の
製造過程の見学コース、親子で利
用できるケーキ教室を併設したり
など、地元の皆様が楽しんでいた
だけのような店づくりをするのは
もちろんのことですが、沖縄を訪
れた観光客の観光コースに組み込
まれるような楽しいおしゃれな店
舗にしたいと考えています。

昨年、沖縄を訪れた観光客は約
641万人で過去最高を記録した
そうです。

沖縄を訪れるたくさんの方の観光客
の皆様にも喜んで頂けるようなお
みやげ商品を開発し、沖縄観光に
も貢献したいと思っております。

全国的なトップブランドにする
には、味はもちろんのこと、ネー
ミング、デザインなどの商品開発
や販売方法の戦略、地道なPR活
動など、あせらず粘り強くこつこ
つと努力を積み重ねても、お客様
に受け入れてもらえるまで数年の
歳月がかかると思います。そこに
は、商品に携わる多くの人の情熱
が必要です。

沖縄はマンゴーやパイナップ
ル、グアバ、シークワーサーなど
太陽のめぐみをいっぱい受けて
育った南国フルーツや黒糖など他
府県にはない食材や素材に恵まれ

ており可能性を秘めています。

これらの地元の新鮮な素材をふ
んだんに活かした古い伝統の味を
活かしながらも沖縄の香りのする
ものだけにこだわらず、世界中から
斬新な素材を広く取り入れ、新感
覚の特産スイーツを開発して、新
しい世界を作り上げていきたいと
思っています。

おみやげ市場の商品とギフト商
品との差別化をはかり、現在、エー
デルワイスグループあげて商品開
発をしているところです。

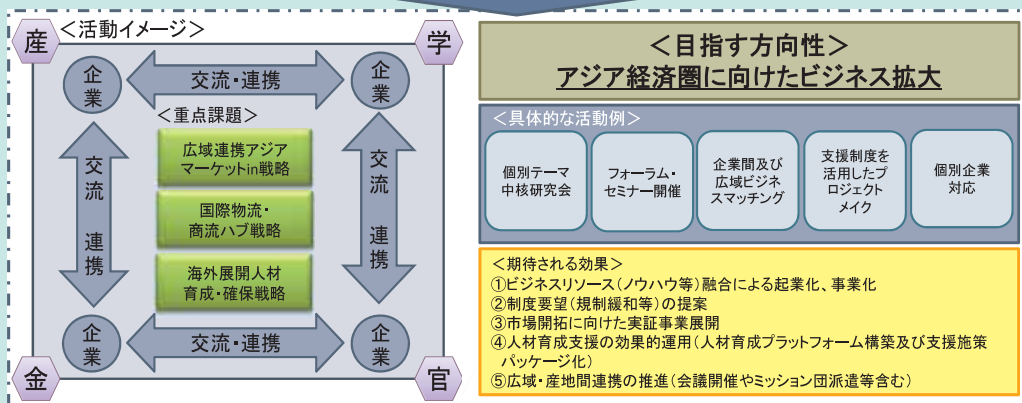
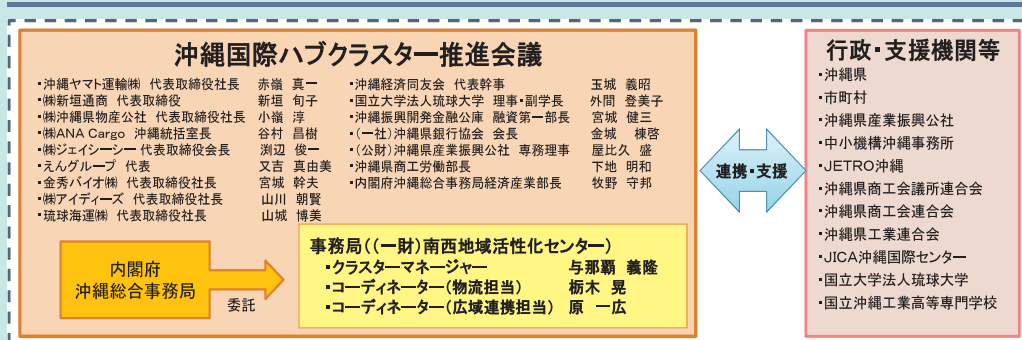
多くの皆様のご意見を聞きなが
ら、お客様に喜んでいただき満足
していただける商品をデビューさ
せ、沖縄ならではの魅力ある商品
を育てていきたいと思っています。

まだ初めの一步を踏み出したば
かりで、これから時間はかかる
と思いますが、私共が魂をこめて
作ったお菓子が県民の皆様にあ
れ、郷里を代表するような銘菓に
成長し、そのお菓子を沖縄からア
ジア、そして世界にも発信してい
きたいという夢を持っています。

長年の経験を活かし弊社の技術
力を結集し、皆様のご期待にお応
えできるよう、オキコ株式会社を
はじめ同業の皆様とともに、頑張
りたいと思いますので、ご支援の
ほどよろしくお願い致します。

沖縄国際ハブクラスター始動！ ～アジアゲートウェイを目指して～

沖縄国際ハブクラスター推進体制図

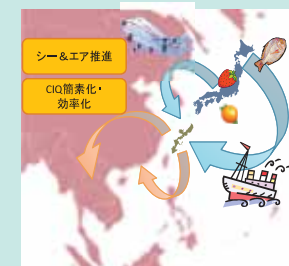
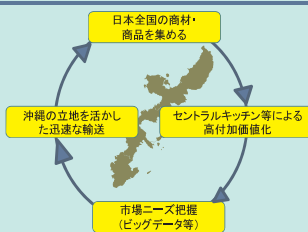


沖縄国際ハブクラスターの重点課題

広域連携アジアマーケットin戦略

アジア市場のニーズに応じた日本の安心・安全な商材・商品を提供すべく、広域連携により日本全国の商材等を沖縄に集め、また、県内の加工施設・設備等を有機的に連携し、多様な加工・パッケージ化を可能とすることで付加価値を高め、JAPANブランドとして効果的に展開できる方策について検討を行う。

また、商品をダイレクトに販売するBtoCビジネスを拡大するため、ECサイトの活用について実証的に取り組む。



国際物流・商流ハブ戦略

外国貿易船定期航路化を拡大するため、那覇空港・港の近接性を生かしたシー&エアの推進に資する仕組み作りを始め海上物流量の増す方策の検討を行う。

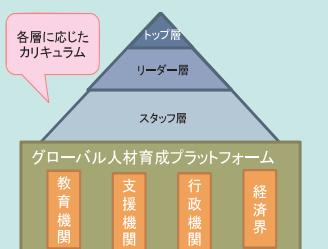
アジアへ独自のルートを通じて商材・商品を展開することが可能な沖縄の地域商社を活かし、新たな市場開拓を図る。

また、貿易実務が中小企業にとって高いハードルとなっているとの指摘を受け、当該手続きの簡素化、効率化を図るため、代行業の可能性や仕組みを検討する。

海外展開人材育成・確保戦略

沖縄のグローバル人材育成施策は、各支援機関において独自に取り組まれているが、それらをパッケージすることによる効果的な人材育成メニューの必要性も指摘されている。このため、人材育成施策のプラットフォーム機能を組成し、沖縄における目指すべき人材育成像及び人材育成方策の決定、育成プログラムの開発・提供の一元のプロデュース機能の醸成について検討する。

また、海外からの留学生を企業がグローバル化するための即戦力と捉え、教育機関等と連携し、企業・留学生のマッチングを図る。



【プラットフォームが支えるグローバル人材育成の体制図】

沖縄総合事務局では、アジア市場に向けてビジネスを展開する企業を、産学金官のネットワークで支援する沖縄国際ハブクラスター（※）活動を開始し、平成26年10月8日に同活動のキックオフとなる「沖縄国際ハブクラスターキックオフフォーラム」を開催しました。第Ⅰ部の第1回沖縄国際ハブクラスター推進会議では、アジアアプ

ローチに必要な人材の育成・確保の取組やマーケットイン戦略、物流・商流の構築等、今後展開する国際ハブクラスター活動に関し活発な意見交換が行われました。第Ⅱ部の基調講演では、（株）ヒューマンキャピタルマネジメント代表取締役社長をお招きし、自らの経験を踏まえた産業クラスター活動が狙いとするもの、期待される効果について

※沖縄国際ハブクラスター 海外ビジネスに意欲的な企業と大学や金融機関、さらに支援機関等が有機的に連携し、アジア経済圏等へ向けたビジネス戦略の検討をはじめ、ビジネスマッチングや実証事業、プロジェクトメイク等を展開する活動。

てご講演いただき、好評を得ました。

◆ クラスターマネージャー、 コーディネーターの紹介

クラスターマネージャー
与那覇 義隆



Weila代表
金秀商事(株)、(株)沖縄県物産公社にて、台湾・香港・中国等への輸出入業務、海外進出・商品開発アドバイザー、海外市場調査など県内業者の販売サポートに従事。「沖縄県食肉輸出促進協議会」ブランド推進員。

コーディネーター
(物流担当)
栃木 晃



(株)地域開発研究所取締役
航路拡充、物流モデル構築等、港湾・空港運営のアドバイザーとしてコンサルタント業務に従事。これまで全国各地の港湾政策や物流効率化に関するプロジェクトの他、沖縄振興関連調査を数多く手がける。

コーディネーター
(広域連携担当)
原 一広



(株)OKINAWA J-Adviser
技術評価アドバイザー
沖縄県産業振興公社シニアハンズオンマネージャーを経て、現職ほかバイオ・サイト・キャピタル(株)等複数社に在籍。北海道沖縄連携事業コーディネーター。中小企業診断士。

◆ 沖縄国際ハブクラスター活動の 概要及び推進体制について

沖縄国際ハブクラスター活動は、アプローチ先のニーズを把握しつつ、広域連携により付加価値の高い商品提供に繋げる「広域連携アジアマーケットin戦略」、沖縄を拠点とした空・海の物流の拡大と円滑な商取引に繋げる「国際物流・商流ハブ戦略」、海外展開ビジネスの担い手育成に繋げる「海外展開人材育成・確保戦略」というそれぞれの施策を重点課題とし、その中で個別の課題やニーズに合わせた中核研究会により取組の深掘りやフォローアップ・セミナー等の開催を行います。

同活動の実施に当たっては、これを推進するため、アジアビジネスの担い手企業を中心に構成された沖縄国際ハブクラスター推進会議を設置(議長・玉城義昭経済同友会代表幹事)し、活動全体の方向性等に係る協議を行います。さらに、ビジネスマッチングなど個別活動は、クラスターマネージャー、コーディネーターが支援します。

◆ 第I部

沖縄国際ハブクラスター推進会議

活動方針や活動内容に関する説明の後、各委員から自社の取組や構想等の紹介が行われました。各委員からは、「全国の物産を沖縄に集める仕組みをオール沖縄体制で構築したい」、「アジア地域に沖縄を知っていただくために、もっと人的交流を行ってはどうか」等の提案や

「金融機関のサポートに期待している」、「クラスターマネージャー、コーディネーターの支援を積極的に活用したい」、「海外の規制を含め仕向国の事情についてしっかり情報を持つことが重要」などのご意見もありました。



第I部 沖縄国際ハブクラスター推進会議

◆ 第II部

基調講演

基調講演では、(株)ヒューマンキャピタルマネジメント代表取締役の土井尚人氏をお招きし、「産業クラスターに期待できる効果・企業間連携・交流の可能性」というテーマでご講演いただきました。土井氏は、「クラスター形成により、顔がもっと見えるようになり、チームを組み、連携することで、それぞれの持つ

リソースの融合が実現する」とし、例として「北海道の足りないところを沖縄に補ってもらい、また、その逆も行いたい」、「リソースの融合すなわちビジネス連携は、単に合わせるのではなく、企業間で何を守り何を新たに加えるか」と話されました。



第II部 基調講演 (株)ヒューマンキャピタルマネジメント代表取締役社長 土井 尚人氏

◆ おわりに

これからアジア市場に踏み出す方、更なる商流拡充を目指す方、クラスター活動への参画をお待ち申し上げております。詳しくは以下のとおり、お問い合わせください。

◆ 沖縄国際ハブクラスター活動に関するお問い合わせ先

沖縄国際ハブクラスター事務局

(一財)南西地域産業活性化センター

0908-866-4660

沖縄観光客1000万人時代のインフラ整備

1. 概要

沖縄県では、観光を県経済のリーディング産業と位置づけており、4次にわたって観光振興基本計画を策定してきました。現在、沖縄21世紀ビジョン基本計画を踏まえ、第5次の観光振興基本計画が策定されています。計画期間は、平成24年～33年度で、達成目標として、入域観光客数1000万人（内国外客200万人）などが設定されています。また、単年度毎にビジョンおきなわ計画が策定され、単年度の数値目標が設定されています。平成26年度の入域観光客数の目標は、690万人です。（平成25年度は、過去最高658万人を記録）

このため、沖縄県では平成33年度入域観光客数1000万人の達成に向けて、受け入れ態勢の構築等のロードマップを作成する予定です。また、観光危機管理の定義を明確にし、対応や復興に向けた「沖縄県観光危機管理基本計画（仮称）」を策定する予定です。

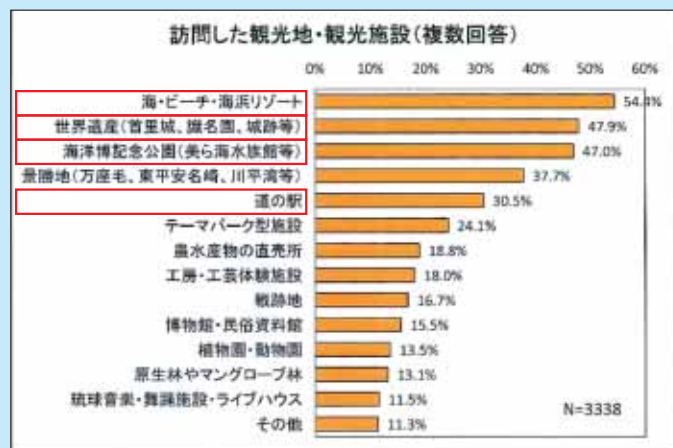
こうした動きを踏まえながら、沖縄観光振興に貢献するインフラ整備とその進め方について、新たな提案と実践について考えました。これまでインフラ整備は、道路、港湾、空港等の事業毎の縦割りの展開が主でしたが、今回、観光振興の観点から各事業について横串を刺した形で論を展開しております。こうすることで観光振興の目的・目標に対し、インフラの総合力の発揮状況がよくわかると思われました。また、受け入れ態勢の構築等に向けたロードマップの作成には、インフラ整備の工程表は必須であり、今後の観光施設や観光活動等の前提ともなるため、早期に作成し、公表することとしました。

沖縄が日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化の牽引役を目指す中、沖縄のインフラ整備も日本のインフラのフロントランナーを目指しており、観光客1000万人時代のインフラ整備は、

観光戦略モデルの提案と見て頂ければ幸いです。

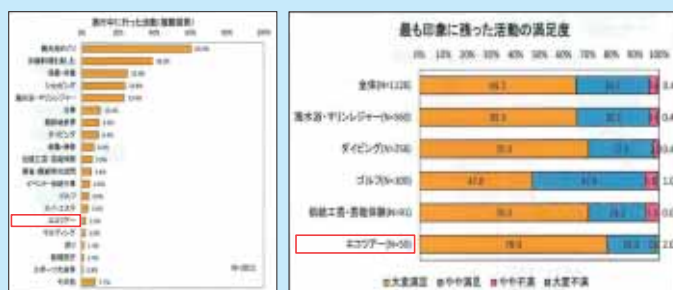
2. 観光振興に貢献するインフラ整備

沖縄観光を考える上で、3年に一度県で行われている満足度調査が参考に



出典：沖縄観光の満足度（平成24年度 観光統計実態調査（沖縄県））

図-1 訪問した観光地・観光施設



出典：沖縄観光の満足度（平成24年度 観光統計実態調査（沖縄県））

図-2 旅行中に行った活動、最も印象に残った活動の満足度

なります。これによると、旅行中に訪問した観光地・観光施設では、海・ビーチ・海浜リゾートに次いで世界遺産（首里城等）、海洋博記念公園（美ら海水族館等）の順となっており、道の駅も上位にランクしています（図-1）。これは、公園、海岸、港湾事業による人

工ビーチや国営公園、道路事業などのインフラ整備と深く関連しており、インフラ整備の貢献がよくわかります。また、旅行中に行った活動では、エコツアーは西表島や北部のダム湖などまだまだ少ないが、満足度は高く、今後伸びる余地が見られます（図-2）。観光客を増やす上で、北部ダムにおけるダムツーリズムなどを伸ばし北部振興につなげていくことが有効でしょう。

そこで、こうした観光振興に貢献するインフラ整備を内容及び形態の観点から、戦略上6つの分野にまとめました。①観光資源の整備、②観光地等の地域支援、③交通網の整備、④情報発信の拡充、⑤環境保全・再生、⑥防災・危機管理。この6つの分野のシナリオをきちんと立て、広く共有することが今後の展開で重要と考えます。

① 観光資源の整備

首里城や海洋博記念公園、人工ビーチ、ダム湖のエコツアーなど観光対象そのもの（観光資源）の整備です。観光資源は、基本的に観光客のために手を入れて成り立つものです。このため、インフラ整備は重要であり、観光の基本となります。

国営沖縄記念公園では、現在658万人から将来1000万人に増加する際に現状を分析し、将来の来園者数の増加にどうつなげるかが課題で

す。また、中南部の海岸では、公園、海岸、港湾事業と地域の事業との連携で整備された人工ビーチがほとんどで、インフラ整備が貢献しています（図-3）。



図-3 人工ビーチ位置図

やんばるの自然、ダム、ダム湖などを活かした北部ダムツーリズムは、北部ダム湖サミット宣言をもとに水源地域と中南部地域の連携を進め、旅行業界など民間との官民連携を通じて充実させていきます。

② 観光地等の地域支援

観光地と併せ市町村によるまちづくり・地域づくりを支援するものです。観光だけでなく、地域として大事にしていく歴史、文化、伝統、風景や街並み、地域の活性化につながる活動やまちづ

くりなどに対して様々なインフラの取り組みが行われています。沖縄らしいまちや環境づくりが観光の幅を拡げ、まちの魅力による観光客を増やすことにつながるでしょう。具体的には、道の駅、街路事業、街並み環境整備事業、区画整理事業等のまちづくりに関する事業、電線共同溝、手づくり郷土賞、景観行政団体など多岐にわたる事業や施策を工夫し、地域に適した展開を進めています。

③ 交通網の整備

島の玄関となる空港や港湾から道路、モノレール、駐車場に至るまでの交通網の整備です。

沖縄は島嶼県であり、第一に玄関となる空港、港湾の整備が重要です。玄関から目的地までは、モノレール等を除き、自動車交通に頼らざるを得ず、道路整備及び駐車場の整備は不可欠です。現在、沖縄の交通網は、整備途上にあり、那覇空港滑走路増設、増加するクルーズ船への対応や生活航路の整備、ハシゴ道路による道路ネットワークの整備、那覇都市圏の交通混雑の解消、離島架橋、モノレールの延伸など観光のみならず沖縄振興に必要な整備が目白押しに存在しています。

那覇空港では、今年1月に第二滑走路の建設に着手し、平成32年3月末に供用開始を目指して工事を本格的に進

めています。

沖縄へのクルーズ船の寄港回数は、近年増加しており、平成26年には過去最高の168回を予定されています（図-4）。今後のクルーズ船の増加及び大型



図-4 沖縄へのクルーズ船の寄港回数の推移

化への対応が重要で、那覇港では現在改定を検討中の港湾計画において、パースの増加が検討されることとなります。

自動車への依存度が極端に高い（約90%）沖縄県では、人口の増加とともに自動車保有台数も増加しており、道

路の容量不足のための交通混雑が顕在化しています。さらに、今後観光客の増加に伴い、レンタカーの増加が見込まれ(図-5)、交通混雑に影響が考え

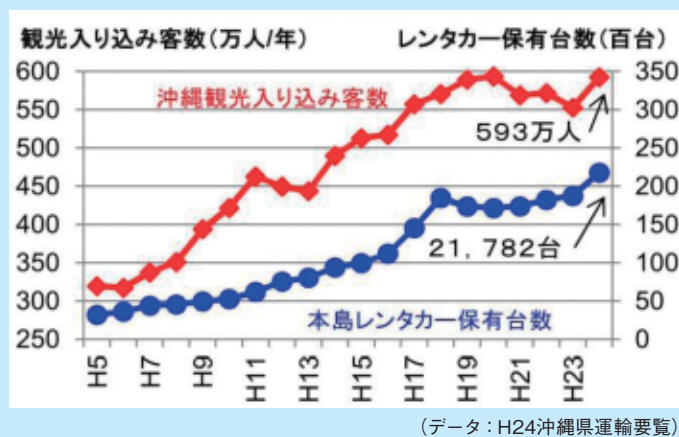


図-5 県外観光入込客数とレンタカー保有台数の推移

られます。那覇市内の平日混雑時平均旅行速度は、全国ワースト1となっています。観光を含めた沖縄振興において、早期に道路を整備することは不可欠であり、根幹的な「ハシゴ道路」や那覇都市圏の「2環状7放射道路」など道路ネットワークの構築を図らなければなりません。また、道路整備と併せて円滑な交通確保のためのソフト施策や駐車場の整備が重要です。

④ 情報発信の拡充

第2フェーズを迎えた道の駅などイ

ンフラの拠点の活用、SNSや情報誌などによる情報発信の拡充が重要です。

現在、標識や情報板、SNS、ラジオや無線などの電波、道の駅などでの交流、広報誌などの広報活動など様々な方法で情報発信が行われています。今後も、社会の要請や技術の進歩などに応じて情報及び発信方法の拡充を図り、インフラ施設の効率的、効果的な活用を図っていくことを考えています。

道の駅では、地域の活動拠点のみならずゲートウェイとしての役割が期待され、震災時の防災拠点化やEV充電器、無線LAN、外国人旅行者への案内など新たなニーズへの対応など社会の要請を踏まえた整備を行います。

今後は、道の駅のみならず交通ターミナルの連携など広く拠点を活かした情報発信のネットワークを考えることが重要と考えます。

⑤ 環境保全・再生

海の事業では、珊瑚等の保全・再生、陸の事業では、ノグチゲラの営巣の確保、マングースの侵入防除など環境改善のみならず亜熱帯性気候のもと豊かな環境の保全、再生を行うものです(図-6)。

豊かな自然環境は沖縄の宝であり、インフラ整備において環境は配慮事項ではなく、積極的に保全・再生に取り組む対象です。今後とも環境保全技術の開発、蓄積を図り、他地域への活用

も考えています。

⑥ 防災・危機管理

地域に慣れていない観光客の増加により、災害や事故等に対する危機管理は、益々重要となっています。発災時には、益々重要となっています。発災時には、情報提供から避難、誘導、様々な緊急措置などの危機管理を少しでも効果的に行うためには、日頃から防災対策に力を入れ、ハード・ソフトの対応を構築しておく必要があります。特に、島嶼県である沖縄では、発災直後は、島内

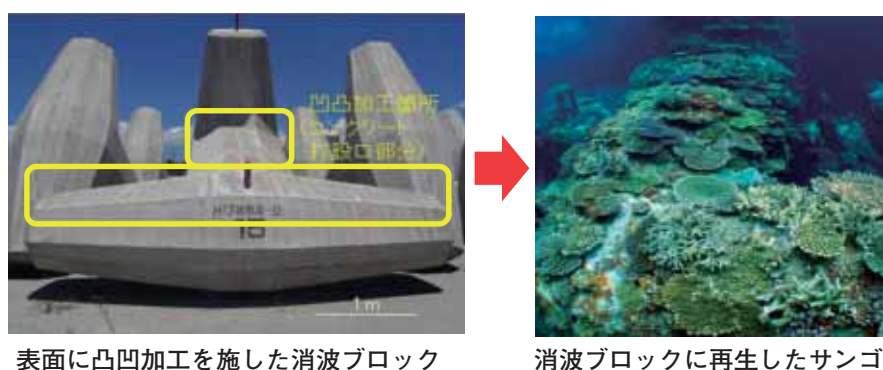


図-6 那覇港におけるサンゴの加入・着生を促進

の限られた資源のみで災害対応を行わなければならない、適切な初動対応を迅速に取れるように準備しておくことが必要です。

沖縄防災連絡会(インフラやライフライン等に関する33機関で構成)において平成26年7月、9つの部会において初動対応の検討結果について、中間とりまとめを行い、概要を公表しました。今後、年度末までに中間とりまとめの詳細な報告書を作成し、公表する予定です。

また、沖縄総合事務局は、各市町村と「災害時の情報交換及び応援に関する協定(リエゾン協定)」の締結を進めています。

3. 「事業の見える化」から「事業マネジメントの見える化」へ

観光政策や観光活動等に資する、またこれらと連携・協同を可能にするインフラ情報の提供として、「事業及び事業マネジメントの見える化」を活用します。「事業の見える化」(わかりやすく示す、見通しを示す、情報を共有する)のため、道路、ダム、港湾、空港、公園、営繕、防災、その他の8分野の全事業について事業計画・工程表を作成し公表してきました。事業計画は、事業内容等を示したものであり、工程表は、バーチャートを用い目標、進捗状況、

見通し等を記載するものです。これらは年度毎に達成状況等を確認して、新たに目標を設定しローリングします。(PDCAサイクル)

さらに「事業マネジメントの見える化」を行った。事業マネジメントとは、事業者が常々事業計画・工程表等により行っている進捗管理と、第三者(事業評価監視委員会)により新規事業着手、事業中の社会状況等の変化、事業終了後に対して事業の妥当性を検証してもらう事業評価とを組み合わせたものです。「事業マネジメントの見える化」としては、公表してきた事業計画・工程表に、事業評価内容や進捗管理の充実につながる現場の状況写真(時系列)等を加え、ワンストップで事業のプロセスを見ることができるよう「うちな〜インフラ情報館」をホームページにおいて開設しました(図7)。

観光振興に貢献するインフラ整備を6つの分野から見ることによって如何にインフラ整備が観光を支えているということがおわかりになったでしょう。

4. まとめ

沖縄における観光客1000万人時代を迎えるためには、観光施設や観光産業等による観光客の誘致だけでなく、658万人から約5割増加する観光客をきちんと受け入れることができ

る社会の構築が必要である。観光客の増加及びそれに付随して生じる事象(例えばレンタカーの増加)により社会が悪影響を受けるようではいけません。また、観光客のみならず県民にとって安心・安全、便利で質の高いインフラ整備が求められます。

このため、観光施設や交通施設の整備だけではなく、6つの分野のインフラ整備を進めることが不可欠です。また、6つの分野のインフラ整備を通じて観光のみならず社会資本の水準を向上し、沖縄21世紀ビジョン基本計画の実現を図ってまいります。

観光による地域振興への貢献能力を示す観光力は、観光地や観光活動の魅力、観光産業の力などが重視されるが、観光地の形成、地域の安全安心の確保、円滑な人・物の移動、快適かつ活力のある地域づくり、情報発信の充実等インフラの能力が不可欠であり、極めて重要な要素です。インフラ能力を加えた真の観光力の向上を図ることを目指す必要があります。

今後は、6つの分野において、事業計画・工程表等による見通しを含むシナリオ等をわかりやすく提示し、観光客の観点からインフラの検証を行うなど広く意見交換や事業調整を行いながら、おもてなしの心を持ったインフラ整備を進めてまいります。

図-7 うちな〜インフラ情報館

1. 事業計画

事業計画

事業概要

事業計画(印刷用)

事業概要

南部国道事務所ホームページ

2. 進捗状況写真

進捗状況写真

3. 工程表

工程表

4. 事業評価

事業評価

図-7 うちな〜インフラ情報館
※参考文献 しまたてい No.70 P6~P9 沖縄観光客1000万人時代のインフラ整備 尾澤卓思

*『なかゆくい』とは、沖縄の方言で「ひと休み」という意味です。



菌床栽培で生産されたエリンギ（今帰仁村）

シイタケ、ブナシメジ、エノキタケなど、普段目にするきのこの多くは「腐生菌」と呼ばれる菌類の仲間で、木の葉や幹から栄養を得て生長しています。

腐生菌は、人工栽培が可能で、日本では江戸時代初期の寛永年間（17世紀中頃）にはシイタケの栽培が始まったとされています。その当時は、栽培といても伐採した広葉樹の丸太にナタで切れ目をいれて山に置き、シイタケが自然発生するのを待つといったものでした。

その後、昭和に入り、きのこの菌糸を純粋培養し、これを種菌として原木に植え付ける原木栽培が開発されました。

沖縄で生産されるきのこには、シイタケ、エノキタケ、ブナシメジ、エリンギなどがあります。

沖縄におけるきのこの栽培は、復帰後は、主に、シイタケの原木栽培とクロアワビタケの菌床栽培がありました。しかし、シイタケは、寒暖差が小さいことや、原木調達が次第に困難とな

沖縄で生産される主なきのこ

戦後、温度や湿度を管理した施設内できのこを育てる菌床栽培が主流となりました。

きのこ栽培の歴史

きのこは、古くより「森の恵み」、「秋の味覚」として親しまれてきました。今では、栽培技術の進展・普及に伴い、年中いつでも手に入れることができる食材になりました。

今回のなかゆくいは、県内で生産量が増えている沖縄産の「きのこ」を紹介します。



農林水産部

美味しい沖縄

沖縄食材を食べ尽くす！

今回は

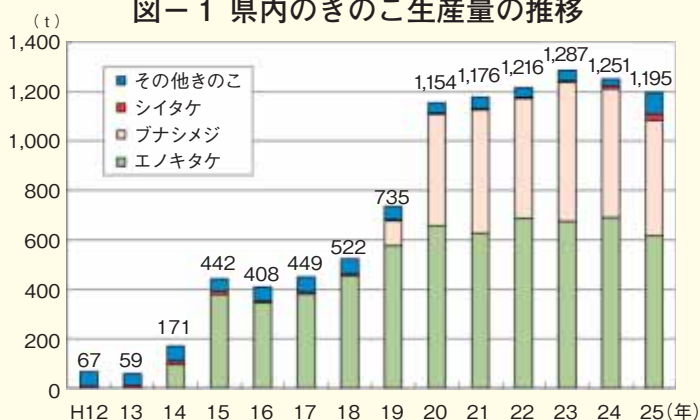
沖縄産「きのこ」

乞うご期待！

特別展示のお知らせ 「沖縄のきのこ・林産物展」

沖縄産のきのこや木工品の展示を予定。
日時：平成26年11月5日(水)～7日(金)
午前9時～午後5時
(ただし7日は午後1時まで)
場所：沖縄総合事務局1階 消費者の部屋
(那覇市おもろまち2丁目1-1)

図-1 県内のきのこ生産量の推移



資料：沖縄の森林・林業

たこと、クロアワビタケは、種菌の劣化による生産性の低下などにより生産量が減少しました。

その後、沖縄の気候に適した種菌の研究や沖縄でも生産できる栽培技術の導入を進めたことで、菌床栽培へ移行していきました。

平成14年に、今帰仁村でエノキタケ、平成19年に、金武町や国頭村でブナシメジの工場生産が始まり、生産量は大きく伸びました。最近では、エリンギ、キクラゲ、シイタケ及びクロアワビタケの工場等での菌床栽培が行われており、更なる生産拡大が進められています。

主な沖縄産きのこ

エリンギ



ブナシメジ



エノキタケ



シイタケ



くらむ

きのこはヘルシー食材！

きのこには、

- ①ビタミンDを多く含み、骨粗鬆症の予防効果が期待
- ②低カロリーでビタミンやミネラルが豊富なことから健康的なダイエット効果が期待
- ③食物繊維が豊富なことから便秘の予防に効果などの効用があります。

このようなことから、栄養過多や肥満や、成人病に陥りやすい現代人にとって、きのこは、まさに理想的な健康食品と言えるでしょう。(資料：林野庁ホームページ)

クロアワビタケ



キクラゲ



【シイタケと海老のアヒージョ】

作り方

- 1 シイタケは4分の1か6分の1の大きさに切り、海老は背わたを取って片栗粉をまぶしておく。
- 2 鍋にオリーブオイルを入れ、つぶしたんにんにくと細かく刻んだアンチョビを入れて低温であたためる。
- 3 にんにくの香りがたってきたら、海老を入れて、色が赤くなってきたら、シイタケ、ブラックオリーブを入れる。
- 4 シイタケが柔らかくなったら、ローズマリーを入れて、塩・こしょうで味を調える。

材 料(2人分)

- ・シイタケ(肉厚もの) 3葉
- ・海老 8尾
- ・ブラックオリーブ 10粒
- ・にんにく 2片
- ・オリーブオイル 1カップ
- ・アンチョビフィレ 適宜
- ・塩・こしょう 適宜
- ・ローズマリー 適宜



今日はおしゃれにスペイン料理♪

【キクラゲとにんにくの芽のオイスターソース炒め】



材 料(2人分)

- ・豚バラ肉 100g
- ・生キクラゲ 1パック(約100g)
- ・にんにくの芽 1束
- ・タマネギ 1玉
- ・オイスターソース 小さじ2杯
- ・塩・こしょう 適宜
- ・油 適宜

作り方

- 1 豚肉、キクラゲは食べやすい大きさに、にんにくの芽は3cmに、タマネギはくし切りにする。
- 2 少量の油で豚肉、タマネギを炒め、しんなりしたらキクラゲとにんにくの芽を加えて炒める。
- 3 オイスターソースを回しかけ、十分にかきまぜて、塩・こしょうで味を調える。

お手軽ヘルシー、ま〜さむん♡



管内経済情勢報告（平成26年10月）

管内経済は、回復している

【総括判断】

項 目	前回(26年7月判断)	今回(26年10月判断)	前回との比較	総括判断の要点
総括判断	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復している	回復している	→ (不変)	足下では、台風による影響を懸念する声が聞かれるものの、個人消費は引き続き緩やかに回復しており、外国客の大幅な増加などから観光は好調に推移している

【先行き】

沖縄振興策などを背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向などについて、引き続き注視していく必要がある。

【各項目の判断】

項 目	前回(26年7月判断)	今回(26年10月判断)	前回との比較
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観 光	回復している	回復している	→
雇用情勢	持ち直している	緩やかに改善しつつある	↑
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↓
設備投資	前年度を下回る見通し	前年度を下回る見通し	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	→
企業収益	増益見通し	増益見通し	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」と「下降」の均衡	現状判断は「上昇」超	↑

(注)26年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【主要項目の動向】

個人消費 [緩やかに回復している]

大型小売店販売額については、飲食料品が堅調のほか、新規出店効果等により前年を上回っている。

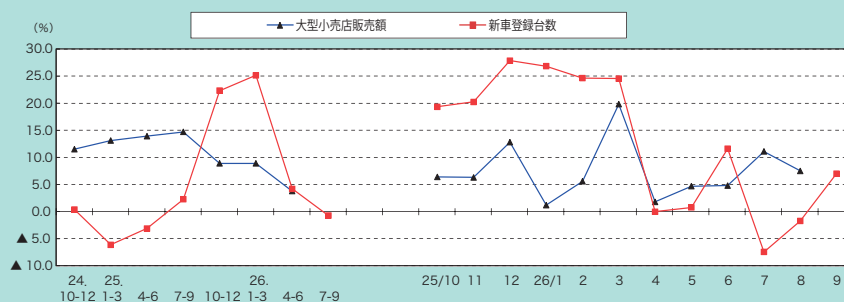
コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが好調であることから前年を上回っている。

新車販売台数については、前年を下回っているものの、新型車効果などから持ち直しの動きがみられている。中古車販売台数については、販売促進効果から前年を上回っている。

家電販売額については、前年を下回っているものの、エアコンや白物家電などで持ち直しの動きが続いている。

このように、個人消費は緩やかに回復している。

○大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



（資料）大型小売店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局

新車登録台数：沖縄県自動車販売協会

観 光

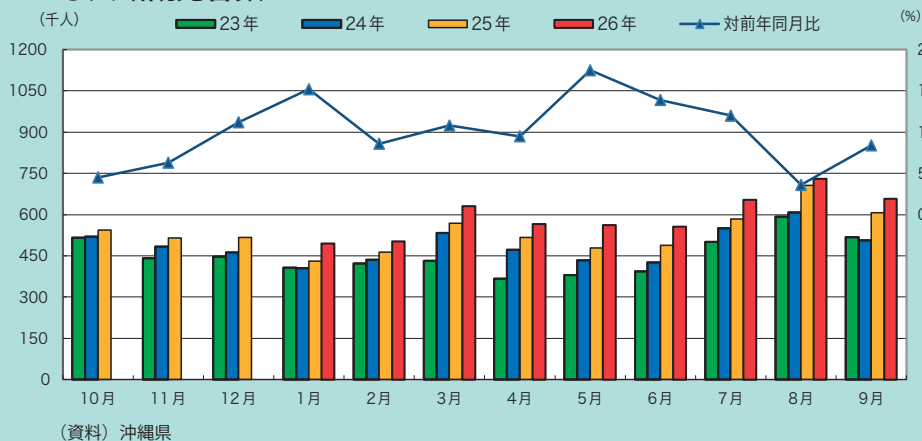
[回復している]

入域観光客数は、国内客が個人旅行を中心とした好調な旅行需要によって増加しており、外国客がチャーター便運航を含めた航空路線の拡充などにより大幅に増加していることから、11ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

○入域観光客数



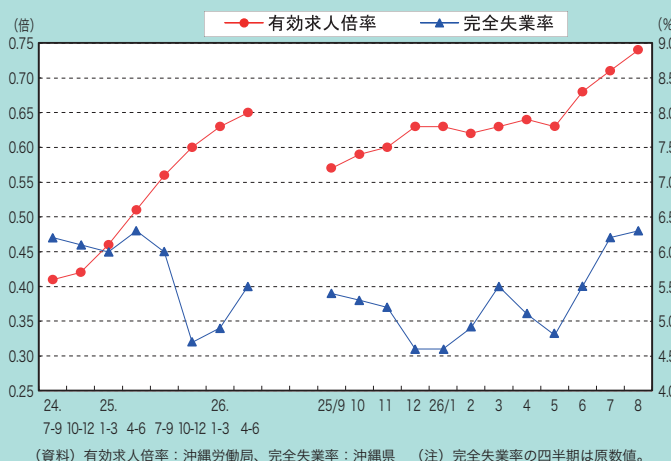
雇用情勢

[緩やかに改善しつつある]

新規求人数は、卸売業・小売業、医療・福祉など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。

このように、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



中小企業・小規模事業者の悩みに応えます！

「沖縄の事業者をもっと元気に！地域密着の3つの相談窓口」

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は日々変化しており、事業者は商品開発、販路開拓、事業承継、経営悪化など様々な悩みを抱えています。そのような事業者の経営課題を解決するため、経済産業部が設置している専門の相談窓口3つを紹介します。

が必要と判断した場合は、関係金融機関との調整を含めた再生計画策定の支援を行っています。

昨年度末まで、累計833件の相談に応じ、104件の計画策定を支援・フォローし、5183名の継続雇用を確保しています。

また、事業者が金融機関から金融支

援（リスキジュール及びその延長、新規融資など）を受けようとする際、経営改善計画の提出を求められることがあります。事業者の多くは自力で経営改善計画を策定することは困難です。このような事業者が、中小企業経営力強化法に基づき認定された経営革新等支援機関に計画策定を依頼した場

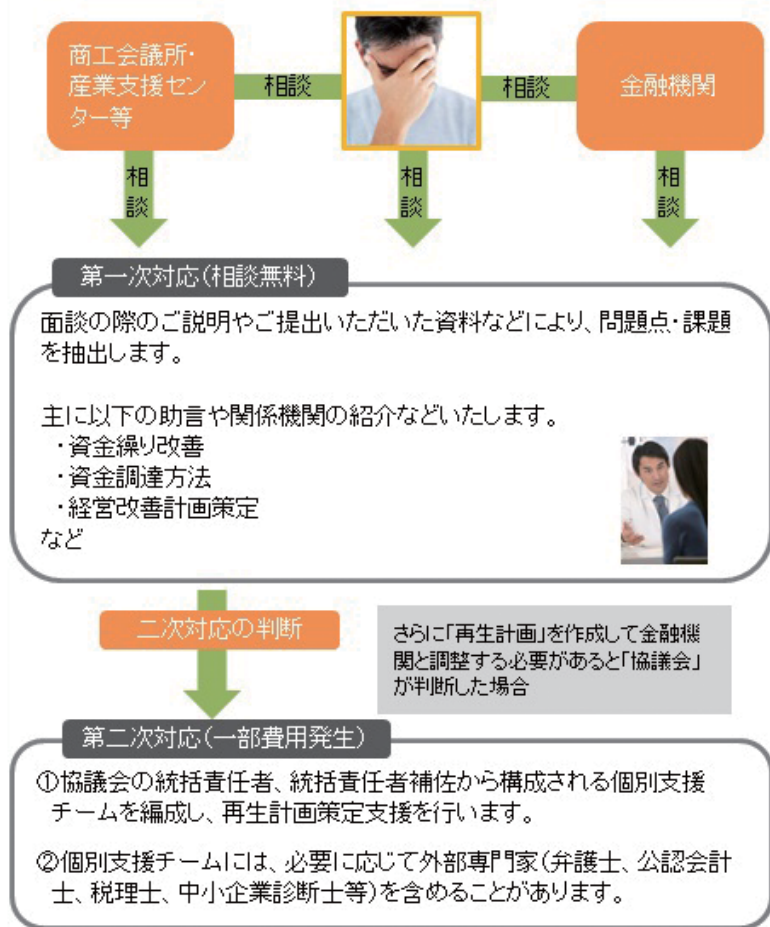
合、計画書策定費用の一部を負担する「沖縄県経営改善支援センター」も同協議会内に設置されています。

沖縄県中小企業再生支援協議会
☎098-868-3760
沖縄県経営改善支援センター
☎098-867-6760
(那覇商工会議所内)

【沖縄県中小企業再生支援協議会】

経営が悪化している中小企業の再生を図るため、平成15年から那覇商工会議所に「沖縄県中小企業再生支援協議会」を設置しています。同協議会には、金融機関経験者・中小企業診断士等の経験豊富な専門スタッフが常駐し、経営（特に財務上）の問題を抱えている事業者の事業面や財務面の改善を図るため、個々の企業にあった経営相談・再生支援を行っています。具体的には、事業者からの資金繰り等の相談に対し、解決に向けた助言や支援施策・支援機関の紹介などを行い、同協議会

【再生支援の流れ】



【沖縄県事業引継ぎ支援センター】

近年、中小企業の経営者の高齢化により経営者不在による事業承継の問題が深刻化しています。

沖縄県内においても後継者不在による廃業が増えつつあり、中小企業の事業引継に係る課題に対応するため、今年4月、「沖縄県事業引継ぎ支援センター」を那覇商工会議所内に設置しました。

同センターには、事業引継ぎに係る知識と経験を有する専門家が常駐しており、金融機関・商工団体等と連携し、課題解決に向けた助言、第三者への事

例えばこんなご相談に・・・

- Q 事業を後継者に継がせることになったが、どのような手続きをしていけばいいのか？
- Q 後継者がいない。。。今後会社は存続していけるのだろうか？
- Q 自社を他の企業に譲渡したいが、どのようにすすめていけばよいか？
- Q 他の企業を買りたいが、どのように進めていけばよいか？
- Q 当事者同士で会社の売買について合意したが、進め方や手続きはどうしたらよいか？
- Q こんな零細企業や個人事業でも相談してもらえるか？

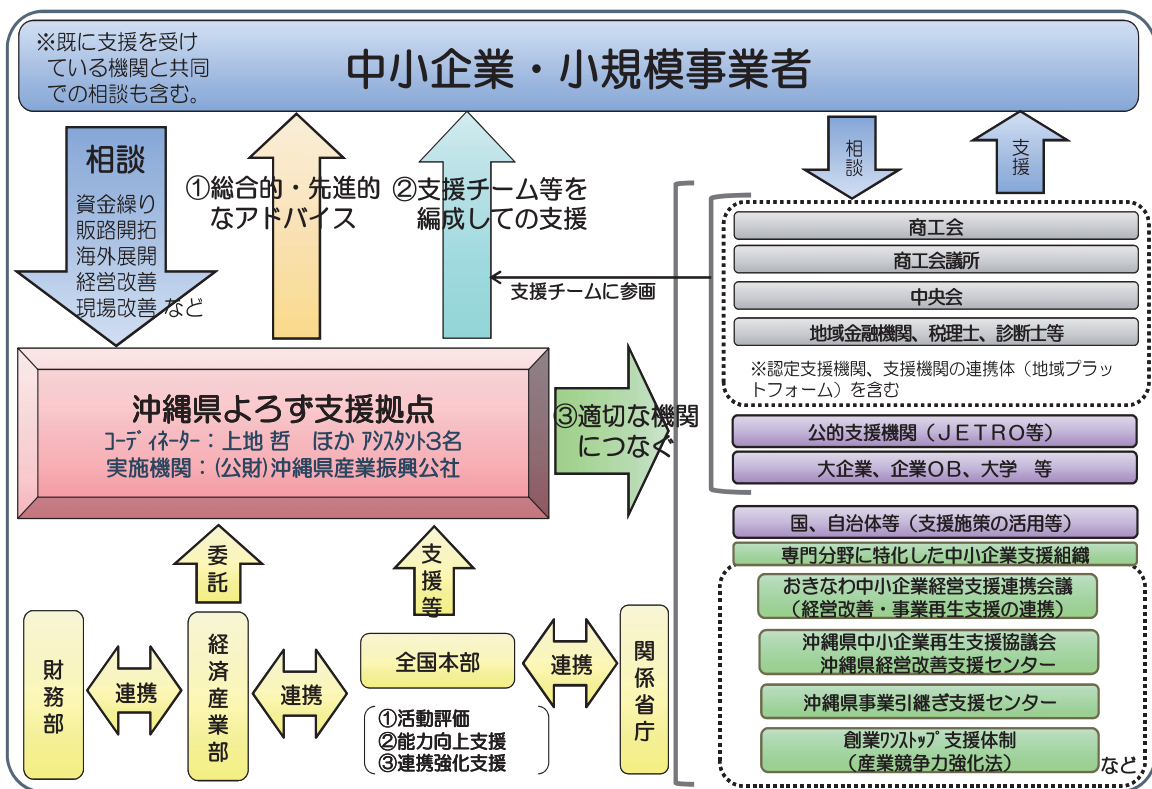
後継者探し？

その手順は？

業承継（M & A）等の具体的な支援を行っています。民間機関では取り組めないような小規模な案件の相談や、M & Aを実行する際のセカンドオピニオンにも対応しており、円滑な事業引継ぎに向けたサポートを行っています。

また、M & Aに関する相談だけではなく、事業承継全般として、親族や従業員への承継に関する相談にも対応しています。

よろず支援拠点の支援体制のイメージ



【沖縄県よろず支援拠点】

今年4月、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営相談にワンストップで対応する「沖縄県よろず支援拠点」

を、（公財）沖縄県産業振興公社内に設置しました。

同支援拠点には、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター及びアシ

- スタントが常駐しており、
- ①解決が困難な経営相談の対応↓総合的・先進的経営アドバイス
 - ②事業者の課題に応じて、複数の支援機関・専門家がチームを組んで支援
 - ↓チームの編成を通じた支援
 - ③地域の支援機関とのネットワークを活用して、経営課題に応じて的確な支援機関等を紹介↓ワンストップサービス
- を行っています。売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる悩みに対し、きめ細やかな相談対応とともに、一緒に課題を解決していきます。

沖縄県よろず支援拠点

☎098-859-6237
(沖縄県産業支援センター内)

ご紹介した各種相談窓口は、相談内容等について秘密厳守で対応しています。財務面、事業承継など、経営に悩みを抱えている事業者の皆さまは、各窓口にお気軽にご相談下さい。



開発建設部

うちな〜インフラ情報館の開設

ワンストップで事業内容や事業プロセスの見える化
事業計画・工程表、現場の状況写真、事業評価などの情報を「うちな〜インフラ情報館」に掲載。

公表してきた事業計画・工程表に、事業評価内容や進捗管理の充実につながる現場の状況写真（時系列）等に加え、ワンストップで事業のプロセスを見ることが出来る「うちな〜インフラ情報館」をホームページにおいて開設しました。

長期間にわたる公共事業では、中長

期的観点から社会経済情勢等の変化を踏まえ、事業の必要性、効率性、効果等に関して、第三者（事業評価監視委員会）に妥当性の評価をしてもらいながら、事業を実施しています。また事業者は常々現場における状況等の変化に応じた事業の推進に努めており、進捗管理の徹底を図っています。

沖縄総合事務局開発建設部では、このように事業を取り巻く状況の変化に適切に対応しながら事業を実施しており、その姿を見える化しました。

つまり、事業者が常々事業計画・工程表等により行っている進捗管理と、第三者により新規事業着手、事業中の社会状況等の変化、事業終了後に対して事業の妥当性を検証してもらう事業評価とを組み合わせて示し、事業マネジメントの見える化を図りました。

これまで第一段階として、「事業の見

える化（わかりやすく示す、見通しを示す、情報を共有する）」のため、道路、ダム、港湾、空港、公園、営繕、防災対策、その他の8つの分野の全事業について事業計画・工程表を作成し公表しました。事業計画は、事業内容等を示したものであり、工程表は、バーチャートを用い目標、進捗状況、見通し等を記載するものです。

これらは年度毎に達成状況等を確認して、新たに目標を設定しローリング（PDCAサイクル）します。

今回、第二段階として、「事業マネジメントの見える化」を行いました。

「うちな〜インフラ情報館」は、関係機関等と情報の共有化や連携を可能にするものであることから、これらの活用により、観光施策や活動等に資する、また、連携・協同を可能にするインフラ情報を提供するものです。

また、事業計画・工程表や現場の状況写真など事業に関する幅広い情報を将来的に蓄積することにより、アーカイブにも資することも目的としています。ぜひ、ご活用下さい。

詳細の情報については、沖縄総合事務局開発建設部のホームページ(<http://www.dc.ogb.go.jp/kaiken/011438.html>)にて確認して下さい。

ワンストップで事業情報を掲載

【うちな〜インフラ情報館】

1. 個別事業の事業情報

(例：一般国道331号豊見城道路)

沖縄西海道路
一般国道331号 豊見城道路

1. 概要
一般国道331号の豊見城市区道路の交通機能の維持と周辺地域の発展を図るとともに、東側部、新築地帯へのアクセス強化による防災機能の向上、周辺観光施設へのアクセス向上など幹線道路網の形成を目的とする道路。

○事業区間：沖縄県豊見城市豊見城～国道市西端
○延長：4.0km
○平成26年度：1.7.0km

2. 平成26年度事業内容
○豊見城市豊見城～国道市西端（延長4.0km）
・新規指定2車線開通
・環境調査、道路設計、橋梁上部工
・平成27年度完成4車線開通予定

(全体計画進捗率：100%)
(平成26年度3月末現在)

豊見城道路 延長4.0km

平成26年度(4/4)開通予定
標準調査、道路設計、橋梁上部工

工程表
進捗状況写真
事業評価
事業計画（印刷用）
事業概要 ※
南部国道事務所ホームページ

※事業概要については、当該事業のパフレット等

2. 工程表

3. 進捗状況写真

写真で見る進捗状況（時系列）。随時（月毎等）更新。



4. 事業評価

(事業評価監視委員会等の資料)



新船「フェリーよなくに」が就航

与那国島から石垣港航路に快適な船旅を提供

沖縄総合事務局では地域の公共交通を確保・維持するため、沖縄県や関係自治体とともに離島航路の運営費等に対する支援を行っています。

今般、その離島航路の一つである与那国島と石垣島の石垣港を結ぶ航路に、バリアフリーに対応した最新鋭の設備のフェリーが就航しました。



新船「フェリーよなくに」

日本の最西端に位置する島・与那国島は、世界最大級の蛾・ヨナグニサンの生息地であることや、日本在来馬の与那国馬が放牧されていることで知られています。また、豊年祭等の伝統行事が数多く残る地域でもあり、地理的にも文化的にも特色あふれる島です。与那国島の方言名「どなん」は「渡難」すなわち「渡航が難しい島」に由来していると言われています。

与那国島へは、合資会社福山海運が運航するフェリーが与那国島と石垣港間を週2回往復運航しています。与那国島までの航路は波が荒いことで知られ、夏季には台風により、冬季には北からの強い風により欠航を余儀なくされることがあります。欠航が続くと生活物資の不足により島民生活にも影響が出ることから、島民は年間を通じてフェリーの安定運航確保に悩まされてきました。

そのような与那国島と石垣港を結ぶ航路に、昭和63年

から25年以上の長きにわたって就航してきました旧船「フェリーよなくに」(全長67・5m、総トン数498トン・旅客定員100名)に代わり、平成26年7月18日から新船「フェリーよなくに」が就航しました。

新船「フェリーよなくに」は全長76m、総トン数753トン、最大旅客定員120名と旧船より一回り大型化され、横揺れを軽減するフィンスタブライザーの装備により波浪に強く安定性に優れることから、快適かつ安心・安全な航海が可能となっています。また、船内には多目的トイレなどのバリアフリー対応設備やエレベーターが設置されて、高齢者や車いす利用者にも配慮した構造となっており、広いエンターテインメントホールなども特徴となっています。

その新船「フェリーよなくに」の就航式典が7月18日(金)に行われ、多くの島民の皆さんが与那国島西部にある久部良港に駆けつけ、久部良小学校児童による鼓笛隊や地元の皆さんによる獅子舞などで賑やかに新船の就航を祝いました。

また、7月26日(土)に行われました「フェリーよなくに就航記念祝賀会」で



就航式典の様子

は県内外から多くの関係者が与那国島に集まり、島民の皆さんとともに新船の就航を祝いました。

新船「フェリーよなくに」の就航によって与那国島への海上輸送がより一層充実し、利用者の利便性向上や安定的な物資運搬が図られるとともに、地域活性化の促進や与那国町の更なる観光振興など多くの経済効果が期待されています。

製造関連企業による「沖縄力発見ツアー2014」を実施 ～沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興等を目指して～

内閣府は、9月4日(木)～9月5

日(金)、県外の製造関連企業の幹部等の方々に沖縄のポテンシャル(沖縄力)や独自の特長・地域制度等のビジネス環境を見ていただく、「沖縄力発見ツアー2014」を実施しました。

今回のツアーでは、製造関連企業、

沖縄科学技術大学院大学等の視察を行うとともに、実際に沖縄に進出している県外の製造関連企業等との意見交換を行いました。

【ワーキング・ディナー】

沖縄力発見ツアーの初日(4日)は、県外から参加された24社の代表者等の方々と、阪本内閣府審議官、川上沖縄県副知事、県内経済界関係者等の方々との間でワーキング・ディナーを実施しました。

ここでは、「アジアのゲートウェイ」として発展する沖縄について概況説明の後、参加者間の意見交換が活発に行われました。

【視察】

翌日(5日)は、沖縄IT津梁パーク内に所在する企業(NTI株式会社、沖縄県金型技術研究センター)、沖縄科学技術大学院大学、那覇空港貨物ターミナルビル(ANA)をそれぞれ視察しました。

【県内製造関連企業との意見交換】

沖縄IT津梁パークにおいて、県内の製造関連企業との意見交換を行いました。

県外から沖縄に進出した製造関連企業からは、進出してきた理由として「電力供給、物流環境の充実、人材の豊富さ(特に若年層)」があげられる一方、県外の製造関連企業からは、「台風による影響」等についての質問がありました。

【ツアー参加者からの声】

ツアー参加者からは、

○地理的な利点や税制優遇以外に、沖縄立地のメリットを何かしら打ち出

すことが必要ではないか。

○物流拠点として、空港・港湾の戦略的利活用が重要である。

○沖縄科学技術大学院大学は、教授・学生のレベルの高さや研究設備等も素晴らしい。多くのベンチャーが誕生することを期待している。

といった意見がありました。

内閣府では、今回の沖縄力発見ツアーで頂いた様々な方々のアドバイス、お声を今後の取組にいかしていきたいと考えています。



ワーキング・ディナーにおける意見交換



那覇空港貨物ターミナルビル(ANA)の視察



県内製造関連企業との意見交換

財務部

講演会「我が国の財政について」

8月20日(水)、財務部主催による講演会「我が国の財政について」が開催され、県内の経済界及び行政機関など多数の方々にご参加いただきました。

この講演会は、我が国の財政事情や財政をめぐる最近の動きなどについて、地域の皆様に直接ご説明する機会として一昨年度から実施しており、今年度は、財務省主計局から井藤主計官(文部科学担当)を講師としてお招きいたしました。

講演会では、我が国の厳しい財政の現状について概説し、目下直面する少子高齢化の進行と社会保障費の増加を踏まえた政府全体としての取組状況とともに、我

が国の財政健全化目標、海外の財政事情、平成26年度予算の特徴など多岐にわたるトピックスについて、予算編成に直接携わる主計官としての経験も踏まえた説明が行われました。

参加者からは「国の財政状況を確認でき、今後の地方財政の展望が見えてくるイメージがついた」などの意見も寄せられました。

今後も財務部では、我が国の財政状況や財政健全化に向けた政府の対応状況などについて、地域の皆様に、より一層理解を深めていただけるような取組を進めてまいります。



財務部

細溝金融庁長官による説明会

財務部では、10月9日(木)及び10日(金)の2日間にわたり、金融行政に対する理解を深めることを目的に、金融庁から細溝金融庁長官を講師に迎え、那覇第2地方合同庁舎において、「金融庁業務説明会」を開催しました。

9日は経営支援の担い手及び商工会議所等の借り手側の方々、10日は銀行及び信用金庫の経営陣にご参加いただき、細溝長官から『平成26事務年度金融モニタ

リング基本方針の概要(今事務年度における金融監督・検査の手法等)』や『中小企業等に対する経営支援等の取組み』等についての説明のほか、今事務年度は、政府の取組である『日本再興戦略』改訂2014における金融庁関連の施策について、説明がありました。

説明会後に引き続き行われた意見交換会においては、県内中小企業等の支援に関して、地域金融機関がどのように経営



支援の担い手等外部専門家と連携し、目利き力を活かした支援を発揮できるか、地域の強みを活かした支援などについて、各参加者と意見交換を行いました。

財務部

「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」の締結

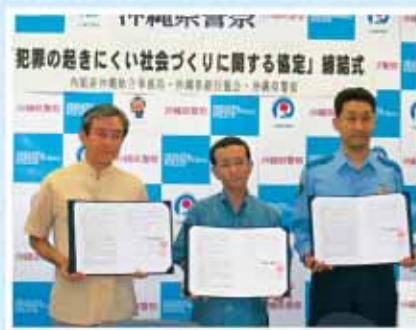
9月18日(木)、沖縄総合事務局は、地域連携の一環として沖縄県警察本部において、沖縄県警察本部及び沖縄県銀行協会との3者で「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」を締結しました。

この協定は、近年多発している振り込め詐欺など特殊詐欺を未然に防止すること等を目的とするもので、県内各金融機関の協力を得ながら、金融機関利用者への広報活動や声掛けなど被害の未然防止活動などを行うものです。

本協定の取組として、現在、県内各金融機関においては、高齢の金融機関利用者等に対して「現金を送れ」、「必ず

儲かる」など特殊詐欺によく使われるキーワードを記載した「防犯チェックシート」を活用した声掛けを行っており、被害の未然防止につながるものと期待されています。

協定締結式には、加藤沖縄県警察本部長、金城沖縄県銀行協会会長及び河合沖縄総合事務局長が出席し、河合沖縄総合事務局長からはこの協定により金融機関の利用者の財産の保護と取引の安全・安心が確保され金融犯罪等の発生が未然に防げるよう総合力を発揮して連携を図っていききたいとの挨拶がありました。





農林水産部

子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー



農林水産省、文部科学省及び総務省は、小学生をはじめとする児童・生徒の学ぶ意欲や自立心、思いやりの心を育み、力強い子どもたちの成長を支える教育活動と

して、また、都市と農山漁村の交流による農山漁村の活性化を図る取組として、子ども農山漁村交流プロジェクトを連携して推進しています。

9月18日(木)には、沖縄総合事務局、沖縄県、地域協議会で構成する、沖縄地域「子ども農山漁村交流プロジェクト」推進連絡会の主催で、沖縄県立博物館・美術館講堂において、「沖縄地域セミナー」を開催し、教育関係者、観光団体、農林漁家など120名の方々が参加されました。

本セミナーでは、群馬県みなかみ町で子どもたちの体験学習を行っている「みな

かみ町体験旅行」の北山郁人氏より、「子ども田舎体験～民泊と農山漁村における体験学習について～」と題して基調講演を頂きました。

また、県内での取組事例として、東村で農家民泊を目的として小学生を送り出している浦添市教育委員会と、その受入を行っているNPO法人東村観光推進協議会より報告が行われました。

セミナーの後半では、パネラーと会場の皆さんにより、子どもたちの農山漁村での宿泊体験活動の推進に向けて活発な意見交換が行われました。

農林水産部

農業分野における障害者就労・雇用促進セミナー

沖縄地域の農業分野において、障害者の雇用機会を拡大させる取組を推進するため、沖縄地域農業の障害者就労・雇用促進ネットワーク(沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県)の主催により、9月25日(木)、沖縄県立博物館・美術館講堂において、セミナーを開催しました。

セミナーには、障害者の就労支援に関わっている事業所やこれから取り組もうとする事業者、農業者、関係機関等合わせて約130名の方々が参加されました。

基調講演では、講師に埼玉県から埼玉福興株式会社代表取締役の新井利昌氏を

お招きし、「ソーシャルファームが支える農業・地域・雇用」というテーマで、農業分野における障害者の就労・雇用の実態、就労・雇用を進める上での課題とその対応について、具体的な事例を交えながら分かりやすく説明していただきました。

また、沖縄県内の取組状況について、NPO法人サポートセンターゆめさき代表の上江田紫寿江氏、社会福祉法人若竹福祉会総合施設長の村田涼子氏及び支援スタッフの酒井鋭二氏からこれまでの取組と今後の展望について報告していただきました。



さらに、セミナー終盤には、琉球大学農学部の新嶺光准教授に進行役を務めていただき、会場を交えた意見交換が行われました。

開発建設部

景観法制定10周年

～沖縄らしい景観まちなみづくりシンポジウム～

景観法は、我が国の都市、農村漁村における良好な景観の形成を促進し、国民生活の向上並びに国民経済及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的に平成16年に制定され今年で10周年となります。

景観への関心の高まりとともに、県民の多くが沖縄の魅力向上には歴史や文化を感じるまちなみが必要と考えています。

「沖縄らしいまちなみ風景」を保存し維持向上することが沖縄を訪れる観光客へのおもてなしにも繋がり、沖縄県の観光振興

にも寄与するものと考えています。

今回、「沖縄らしい」まちづくり・景観づくり事業への理解促進と活動の普及等を目的として10月28日(火)に沖縄県立博物館・美術館において沖縄総合事務局及び沖縄県主催で「沖縄らしい景観まちなみづくりシンポジウム」を開催しました。

事業報告の他に基調講演や事例紹介、「これまでの10年とこれからの10年」と題し、パネルディスカッションも行われました。

沖縄らしい景観まちなみづくりシンポジウム 10th

国際観光都市OKINAWAを目指して

美しい日本 沖縄を求めて

世界のまちなみと 沖縄らしいまちなみ

アレックス・カー (「日本」JAPANESE)

宮方俊輔 (「沖縄」OKINAWA)

2014年10月28日(火)

開演/13:30 開場/13:00

沖縄県立博物館・美術館 講堂

入場料 無料(要予約)

TEL: 098-834-1111 FAX: 098-834-1120

第一基調講演「美しい日本・沖縄を求めて」

第二基調講演「世界のまちなみと 沖縄らしいまちなみ」

第三基調講演「沖縄らしいまちなみづくり」

第四基調講演「沖縄らしいまちなみづくり」

第五基調講演「沖縄らしいまちなみづくり」

第六基調講演「沖縄らしいまちなみづくり」

第七基調講演「沖縄らしいまちなみづくり」

第八基調講演「沖縄らしいまちなみづくり」

第九基調講演「沖縄らしいまちなみづくり」

第十基調講演「沖縄らしいまちなみづくり」

主催 沖縄県 沖縄総合事務局 沖縄県観光振興局

開発建設部

11月は「建設業取引適正化推進月間」です

平成22年度に創設された「建設業取引適正化推進月間」は、依然として建設業の不適切な取引が全国的に指摘されており、建設業の健全な発展を促進するため、毎年11月を月間として建設業の取引適正化に関し集中的に取り組む活動を、国土交通省及び各都道府県で行っています。

その活動の一環として沖縄総合事務局開発建設部では、「建設業法令遵守等講習会」や建設業許可業者への立入検査

を実施します。

詳細は、後日沖縄総合事務局HPでも掲載しますので参照ください。

建設産業・地方整備課では、駆け込みホットライン(0570-018-240)や新労務単価フォローアップ相談ダイヤル(0570-004976)が設置されています。建設業の取引にあたり、疑問等ありましたら、ご連絡なくご利用ください。



運輸部

平成26年度船員労働安全衛生月間の実施 ～海から願う家族の笑顔 笑顔に応える無災害～

本年度も船員災害の減少と船内における安全で快適な作業環境、居住環境の実現を目指して9月1日～30日の1ヶ月間を船員労働安全衛生月間とし、「海から願う家族の笑顔 笑顔に応える無災害」をスローガンに月間中、各種の行事を展開しました。

月間直前の8月27日(水)に、那覇第2地方合同庁舎において第41回沖縄船員災害防止大会を開催し、安全衛生月間が実質的にスタートしました。

本大会では、家族も一体となって船員

災害・疾病の減少目標の達成を目指すことを誓った大会宣言がなされたほか、「美歩学トレーニングサロン」理学療法士のはまもりあんなさんによる「健康長寿の秘策は毎日の美しい姿勢にあり」と題した特別講演が行われました。

また、月間中は各船舶の安全・衛生



大会宣言

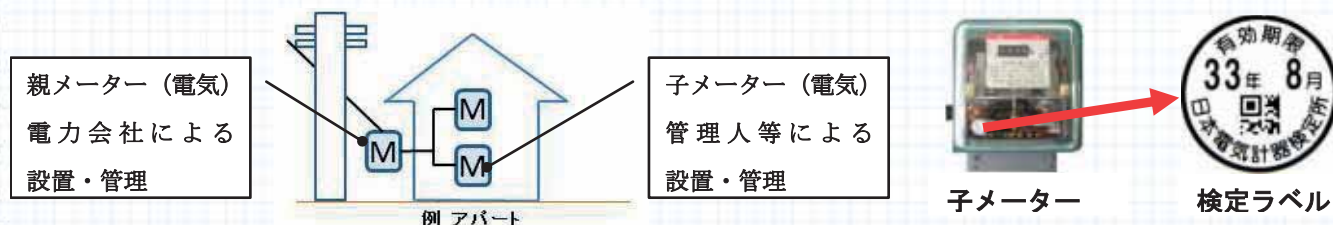


特別講演

指導として、訪船指導員が県内各港に停泊中の船舶を訪れ、海中転落の事故防止のための措置や飲料水の管理状況等の点検を実施しました。

お知らせ
information

**「子メーター（証明用電気計器）」の有効期限は過ぎていませんか!!
有効期限を過ぎた子メーターは使用できません!**



公的機関を含むビル内のテナント、アパート、社宅等の電気料金の配分、太陽光発電等の売電に用いられる電気計器を子メーター（証明用電気計器）と呼んでいます。

☆検定に合格し、有効期限内のものでないと使用できません。(計量法第16条)

☆国、都道府県又は特定市町村の立入検査等があります。(計量法第148条)

☆有効期限が切れた子メーターを使用した場合、罰則があります。(計量法第172条)

期限切れの子メーターは、一度取り外し修理して検定合格後に再取り付けするか、検定済の計器に取り替えます。

【お問い合わせ先】

- 電気メーターに関する計量法について…内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー対策課 ☎098(866)1759
- 検定について…日本電気計器検定所 沖縄支社 ☎098(934)1491

平成26年度 第1回 国有財産一般競争入札(期間入札)のお知らせ

- 公 示 日(予定) **平成26年12月18日(木)**
- 受付期間(予定) **平成27年1月13日(火)午前9時～1月23日(金)午後5時まで**
- 開 札 日(予定) **平成27年2月5日(木)午前10時**

- ①個人・法人どなたでも参加できます。
- ②一般競争入札は郵送又は持参による受付となります。
- ③一般競争入札に参加するには入札金額(最低売却価格ではない)の5%以上の入札保証金が必要です。
- ④登記簿地目が畑となっている物件については、落札後に農業委員会等への許可もしくは届出の手続きが必要となります。

*** 最低売却価格以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。**

物件番号	所在地	現況地目 (登記簿地目)	面積 (㎡)	坪数	最低 売却価格	用途地域 (建ぺい率/容積率)
2601	豊見城市字平良平良原42番	宅地 (宅地)	234.07㎡	約71坪	公表予定	第一種低層住居専用地域 (50/100%)
2602	豊見城市字真玉橋前原26番2	宅地 (宅地)	352.83㎡	約107坪	公表予定	第一種住居地域 (60/200%)
2603	南風原町字与那覇御山武原 465番5	宅地 (宅地)	331.29㎡	約100坪	公表予定	準住居地域 (60/200%)
2604	宜野湾市普天間1丁目550番2 外2筆	宅地 (宅地)	197.98㎡	約60坪	公表予定	商業地域 (80/400%)
2605	沖縄市泡瀬2丁目78番7	宅地 (宅地)	186.82㎡	約57坪	公表予定	第一種中高層住居専用地域 (60/200%)
2606	うるま市勝連津堅仲原883番 外12筆	畑 (畑)	3,334.96㎡	約1,009坪	公表予定	未指定地域 (60/200%)
2607	名護市大東2丁目1703番19	宅地 (宅地)	197.16㎡	約60坪	公表予定	第一種住居地域 (60/200%)
2608	名護市字宮里宇座原1498番4 外2筆	宅地 (雑種地)	374.02㎡	約113坪	公表予定	準住居地域 (60/200%)

※上記の公示日、受付期間、開札日及び入札物件等は変更・取りやめになる場合があります。

入札に関する詳細は下記までお問い合わせ下さい。

・ **沖縄総合事務局 財務部 統括国有財産管理官**
電話098-866-0097 (担当: 野原・仲眞・東)
 那覇市おもろまち2丁目1番1号
 那覇第2地方合同庁舎2号館10階



くらしに役立つ国有財産®

◎入札情報を随時発信するメールマガジンへの登録をお勧めします。ホームページからご登録ください。

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html>

沖縄総合事務局 国有地

検索



沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成26年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO₂排出量約8.1t(211g/1冊)は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

